

第131期 貸借対照表・損益計算書

新潟県柏崎市松波4丁目2番14号

株式会社 **ブルボン**

代表取締役社長 吉田 康

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,676	流 動 負 債	21,079
現 金 及 び 預 金	7,240	支 払 手 形	117
受 取 手 形	206	買 掛 金	12,808
売 掛 金	12,447	短 期 借 入 金	1,777
有 価 証 券	208	一 年 以 内 に 返 済 予 定 の	534
商 品 及 び 製 品	2,279	長 期 借 入 金	
半 製 品	23	未 払 金	993
原 材 料	1,302	未 払 費 用	3,842
仕 掛 品	28	未 払 法 人 税 等	194
貯 蔵 品	100	預 り 金	253
前 払 費 用	68	賞 与 引 当 金	335
短 期 貸 付 金	3,146	役 員 賞 与 引 当 金	20
繰 延 税 金 資 産	560	返 品 引 当 金	121
そ の 他	63	そ の 他	81
貸 倒 引 当 金	△1	固 定 負 債	3,235
固 定 資 産	21,426	長 期 借 入 金	1,059
有 形 固 定 資 産	15,122	退 職 給 付 引 当 金	2,175
建 築 物	2,760	負 債 合 計	24,315
構 築 物	355	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	8,798	株 主 資 本	24,669
車 輜 運 搬 具	5	資 本 金	1,036
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	210	資 本 剰 余 金	53
土 地	2,512	資 本 準 備 金	52
建 設 仮 勘 定	478	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
無 形 固 定 資 産	241	利 益 剰 余 金	23,599
ソ フ ト ウ ェ ア	216	利 益 準 備 金	259
そ の 他	25	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,340
投 資 そ の 他 の 資 産	6,061	役 員 退 職 積 立 金	20
投 資 有 価 証 券	3,113	別 途 積 立 金	22,430
関 係 会 社 株 式	7	繰 越 利 益 剰 余 金	890
出 資 金	2	自 己 株 式	△20
関 係 会 社 出 資 金	146	評 価 ・ 換 算 差 額 等	118
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,453	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118
長 期 前 払 費 用	45		
長 期 定 期 預 金	500		
繰 延 税 金 資 産	930		
そ の 他	211		
貸 倒 引 当 金	△347	純 資 産 合 計	24,787
資 産 合 計	49,102	負 債 純 資 産 合 計	49,102

## 損 益 計 算 書

〔 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

売 上 高		92,601
売 上 原 価		55,450
売 上 総 利 益		37,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,259
営 業 利 益		891
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	65	
受 取 配 当 金	38	
賃 貸 料 収 入	2,225	
そ の 他	87	2,417
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38	
賃 貸 料 原 価	1,954	
そ の 他	77	2,070
経 常 利 益		1,238
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	128	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34	162
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	100	
減 損 損 失	21	
そ の 他	3	125
税 引 前 当 期 純 利 益		1,276
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	497	
法 人 税 等 調 整 額	42	540
当 期 純 利 益		735

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### ③ たな卸資産

##### ・ 商品及び製品

総平均法による原価法によっております。

##### ・ 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3～47年

機械及び装置 …………… 9年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

#### ④ 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 借入金

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

① 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,787百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 担保資産及び対応債務

担保に供している資産

建	物	49 百万円
土	地	1,145 百万円
計		1,195 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	833 百万円
一年以内に返済予定の長期借入金	298 百万円
長期借入金	598 百万円
計	1,730 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 27,182 百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	4,068 百万円
短期金銭債務	10,071 百万円

### (5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	39 百万円
支払手形	14 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 関係会社との取引高

売上原価	48,170 百万円
その他の営業取引高	628 百万円
営業取引以外の取引高	4,217 百万円

### (3) 減損会計に関する注記

当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払拡売費否認額	188 百万円
貸倒引当金限度超過額	140 百万円
賞与引当金限度超過額	135 百万円
返品引当金限度超過額	49 百万円
退職給付引当金限度超過額	879 百万円
その他	187 百万円
繰延税金資産小計	1,581 百万円
評価性引当額	△10 百万円
繰延税金資産合計	1,571 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80 百万円
繰延税金負債合計	△80 百万円
繰延税金資産の純額	1,490 百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 ボンピスコ	新潟県 新潟市	12	菓 製 造 業	直接 7 間接 42	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	3,871	買掛金	623
	北日本 大潟食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 9 間接 40	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	7,044	買掛金	1,319
								機械の 賃料	362	—	—
	北日本 和島食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 8 間接 40	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	4,379	買掛金	722
	北日本 月潟食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 9 間接 41	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	8,484	買掛金	1,804
								機械の 賃料	376	—	—
	北日本 村上食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 7 間接 42	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	8,225	買掛金	1,446
								資金の 付	386	短期 貸付金	956
								資金の 収	237	長期 貸付金	816
								利息の 取	24	—	—
北日本 羽黒食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 7 間接 57	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	9,332	買掛金	1,904	
							資金の 付	98	短期 貸付金	777	
							資金の 収	1,545	長期 貸付金	580	
							利息の 取	18	—	—	
							固定資産 の購入	1,930	—	—	
							機械の 賃料	499	—	—	
北日本 豊浦食品 株式会社	新潟県 新潟市	10	菓 製 造 業	直接 7 間接 57	なし	当社製品 の製造	製品の入 購	2,748	買掛金	524	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 固定資産の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価額等を勘案して合理的に決定しております。
4. 機械等の賃貸料については、減価償却費、税金、保険料及び市場金利を勘案した利率で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,241円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 36円83銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。